

アンケート結果の取りまとめ

WEBアンケートの概要

■アンケート目的: アンケート回答者である住民の防災意識向上に寄与し、本協議会の取組評価・重点取組の検討の参考資料とする。

■8市を対象にwebアンケート形式で実施し、各市で100サンプル※を回収。

■回答者の年齢構成は40～50代を中心に20～70代まで一定数確保。

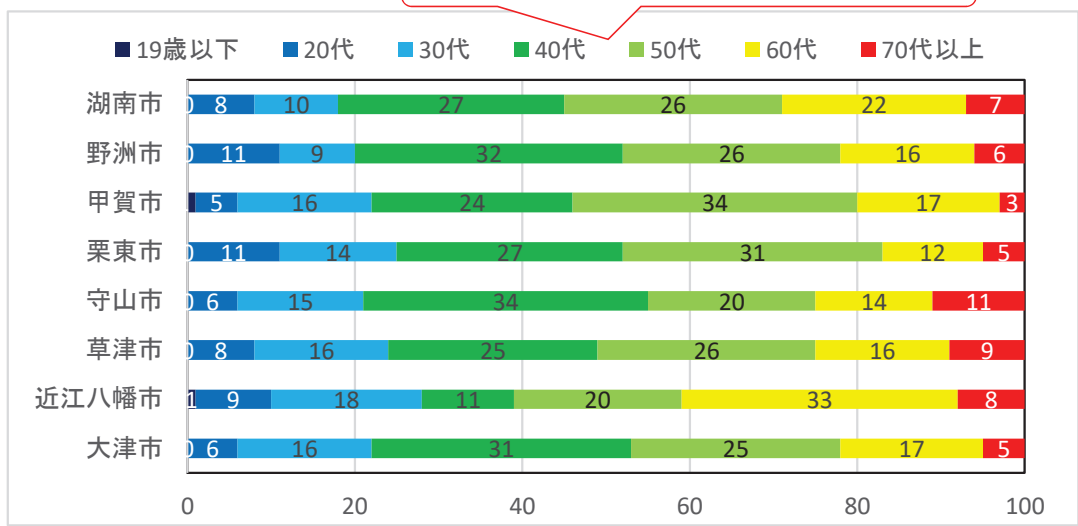
■「防災意識(自己評価)が高い人が多い」などの偏りはなく、防災に対して興味のない人からの回答も得られている。

※洪水浸水想定区域及び地先の安全度マップ浸水区域内の住民でWebアンケートのモニター登録者より、各市先着100名の回答

項目	内容
対象市	湖南省市、野洲市、甲賀市、栗東市、守山市、草津市、近江八幡市、大津市
調査方法	Webアンケート
サンプル	800人(各市で100人を対象) 信頼度95%
実施期間	令和3年12月14日～令和3年12月15日

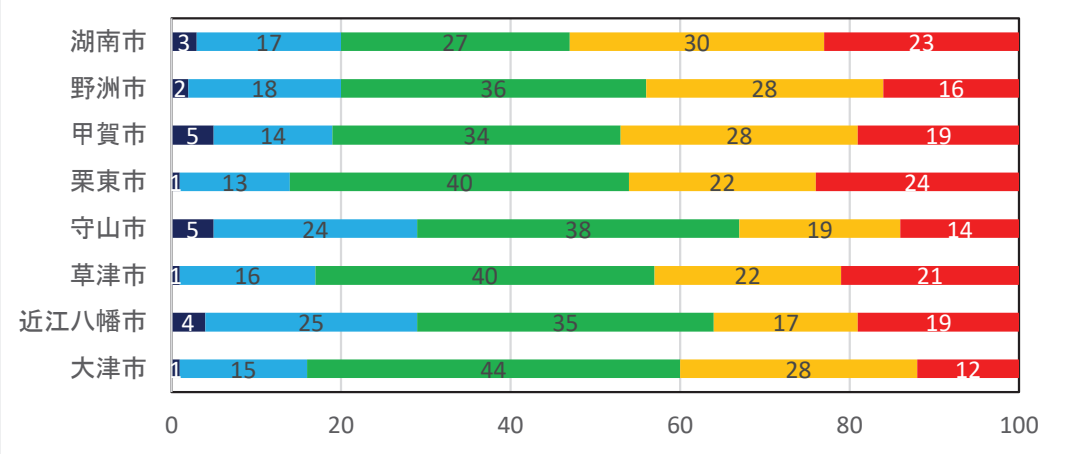
■年齢構成

40代を中心に20～70代まで一定数確保



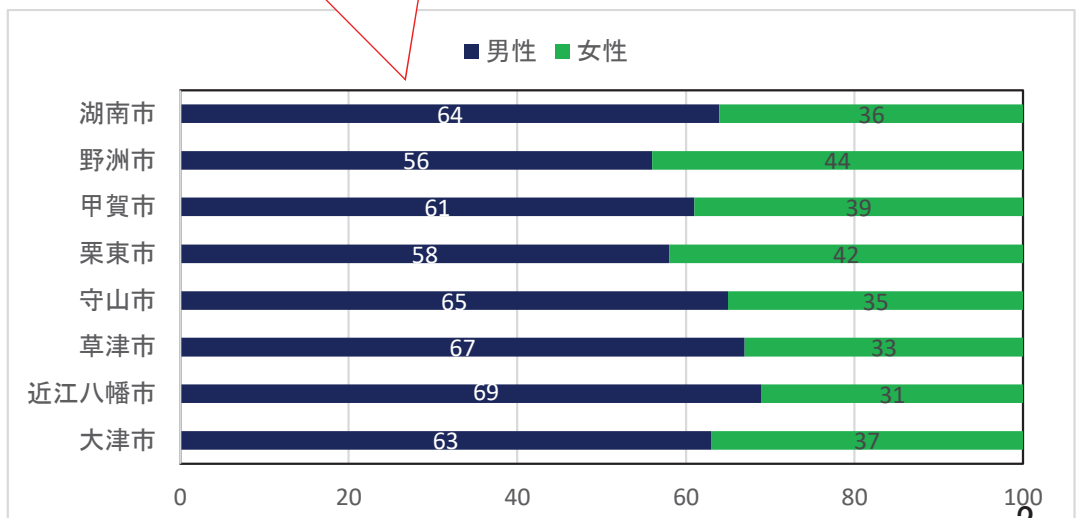
■防災意識の自己評価

■高いと思う ■どちらかと言えば高いと思う ■普通 ■どちらかと言えば低いと思う ■低いと思う



■男女構成比

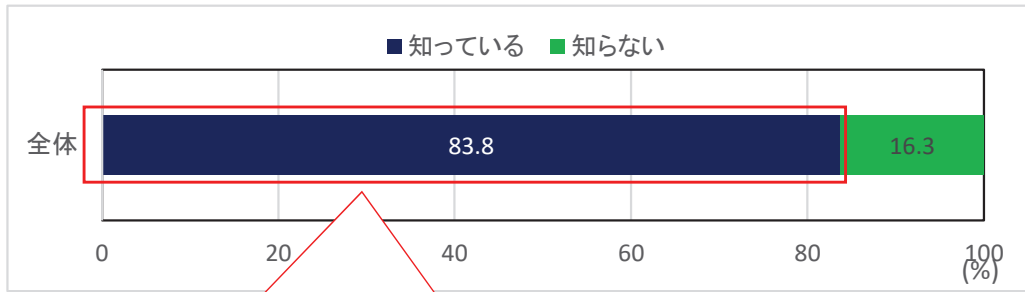
男性: 約63% 女性: 約37%



浸水リスクの認知度

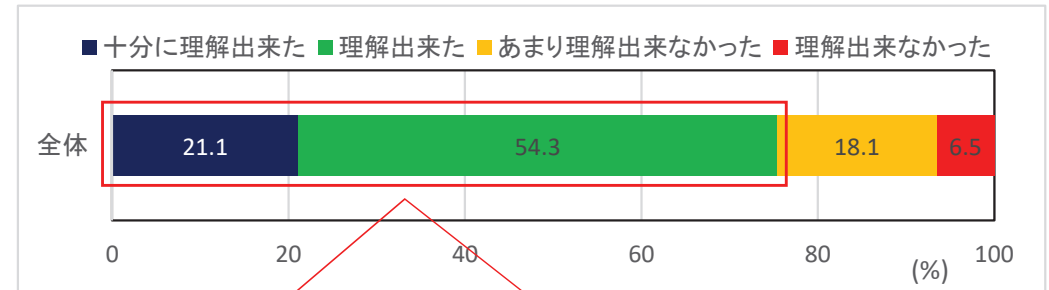
- **ハザードマップの認知度は約84%と高く**、浸水想定区域図やハザードマップ作成・周知（取組19～25）の効果が出ている。
- アンケートにおいてハザードマップを見てもらうことで、**浸水しないと思っていた回答者の一部が浸水することを理解出来た**。
- 一方で**自宅の周辺が浸水すると思わない回答が約68%と高い**。自宅周辺の浸水深を正確に把握できていない可能性がある。
- ハザードマップの**見方が分からない回答が約25%と一定数存在**している。
 - ⇒ 引き続き浸水想定区域図・ハザードマップの周知（取組19～25）、浸水・土砂災害実績等の周知（取組26、27）を通じて、想定最大規模の浸水リスクを周知する必要がある。

■「ハザードマップ」を知っていますか。



知っている回答が84%と高く、取組5～8の効果が出ている

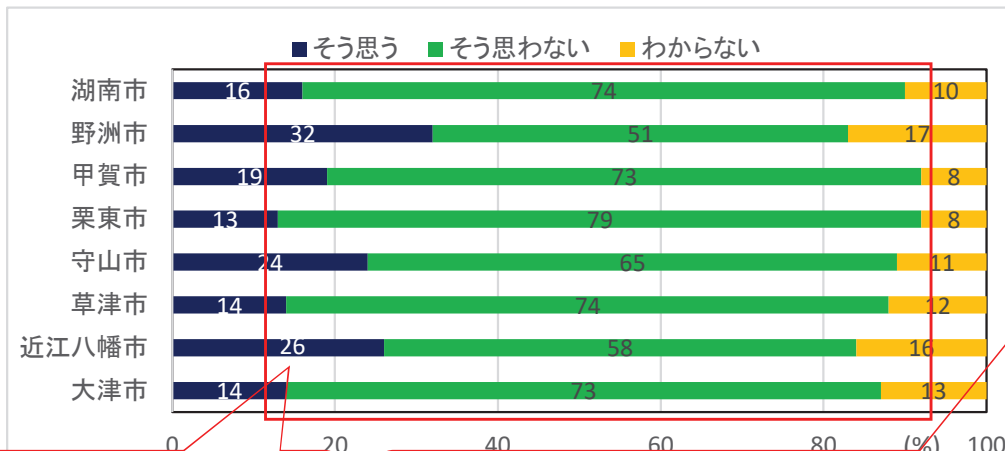
■「ハザードマップ」の見方を理解出来ましたか。



理解出来ている回答が約75%と高く、取組8の効果が出ている

■自宅の周辺は、大雨が降ると、浸水する地域だと思いますか。

※ハザードマップを確認する前の回答

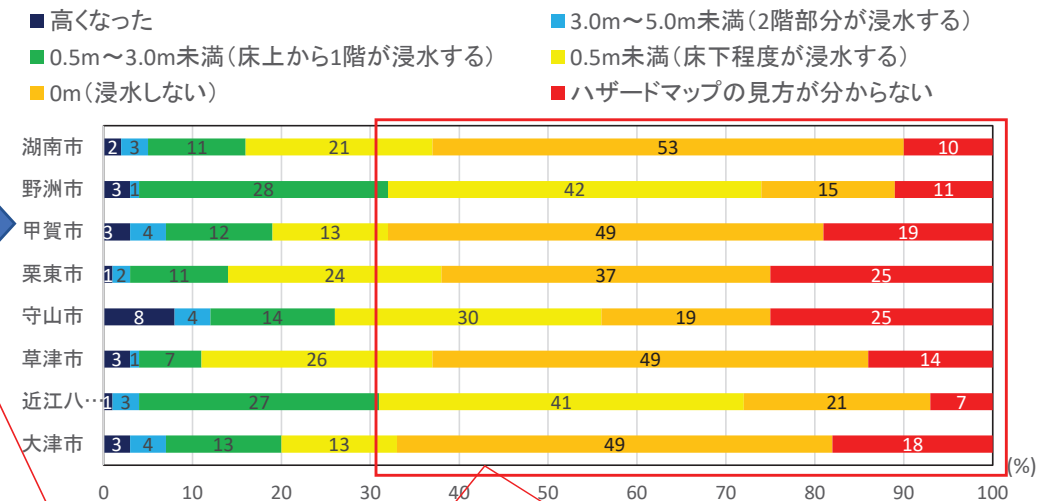


浸水すると思わない回答が約68%と高く、浸水リスクの認知度は低い

ハザードマップの確認で、浸水すると思っていたいなかった回答者の一部が浸水することを把握。アンケートをきっかけにハザードマップを見てもらうことで浸水リスクを知ってもらえた。

■あなたの自宅の浸水深（m）はどのくらいの深さですか。

※ハザードマップを確認した後の回答

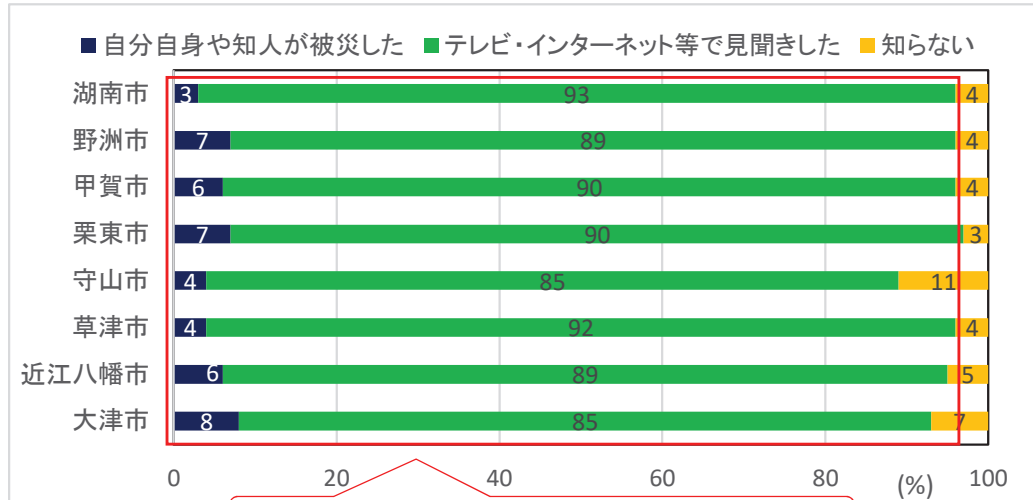


想定最大規模の洪水時は、広範囲が浸水区域内となるが、浸水しない回答者が多い

災害の認知度

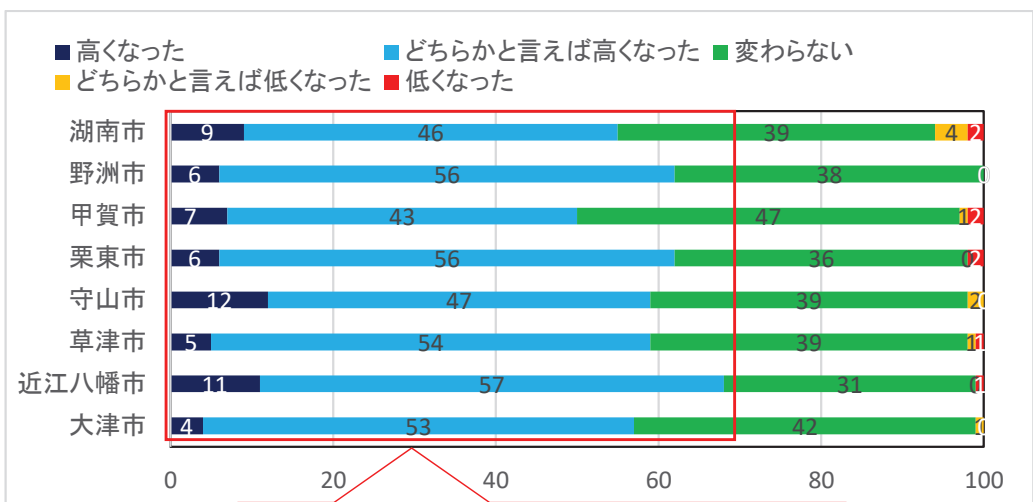
- 豪雨による大きな災害が発生していること自体は約95%が認識している。
- 豪雨による大きな災害によって約59%が防災意識が高くなっており、実体験でなくても防災意識を高める効果が出ている。
- 防災意識や行動の中で変化の大きいものは「気象情報を見るようになった」と「ハザードマップを確認」した。
 - ⇒ 豪雨による災害が他地域で発生した際に、ICTを活用した洪水情報・土砂災害警戒情報・避難情報等の提供（取組12～16）することも効果的な可能性がある。

■ 豪雨による大きな災害を知っていますか。



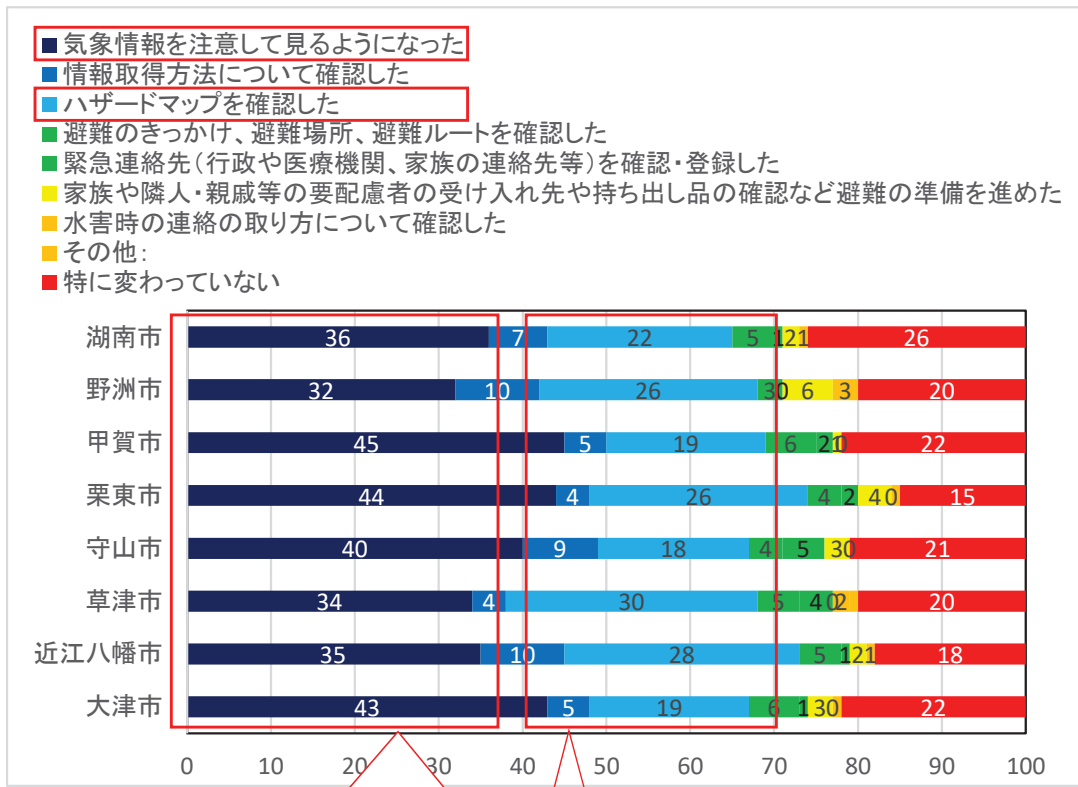
約95%は大きな災害の発生を認識している

■ 豪雨による大きな災害によって、防災意識に変化はありましたか。



約59%が防災意識が高くなったと回答

■ 豪雨による大きな災害によって、防災意識や行動の中で最も変化があったものはどれですか。

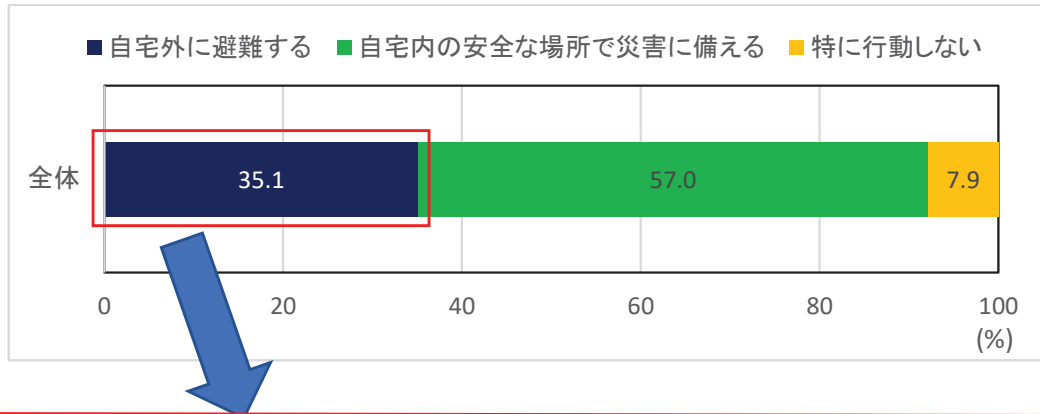


気象情報を見る、ハザードマップを確認が防災意識・行動の変化の中でも大きい

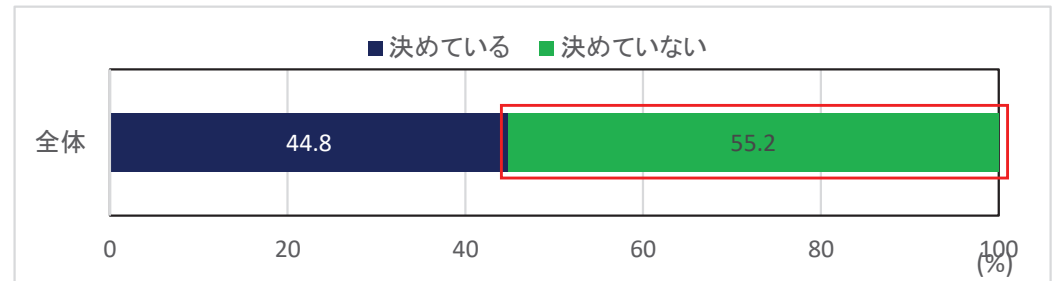
避難場所

- 自宅が浸水する場合、自宅内の安全な場所で備える回答が約57%と最も多い。また避難場所としては市の指定する避難場所が最も多い。
⇒ 想定最大規模の洪水時の避難場所の充足状況を把握し、必要に応じて広域避難の検討(取組9)を進める必要がある。
- 避難ルートを決めていない割合は44%となっている。
- 避難をする際の心配事として、避難するきっかけ分からない回答が最も多い。
⇒ 防災教育の促進(取組28、29)や要配慮者利用施設における避難計画の作成および避難訓練の実施(取組17、18)やマイタイムライン作成を通じて、住民一人一人の避難計画の作成を促し、適切な避難行動が出来るようにする必要がある。

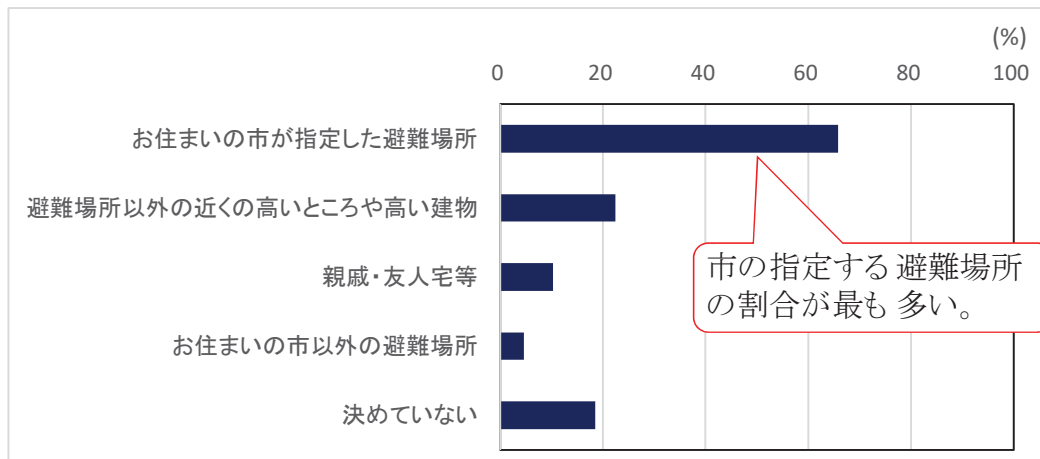
■ 洪水が発生し、自宅が浸水する場合に、どのような行動をとりますか。



■ 自宅から避難場所までの避難ルートを決めていますか。

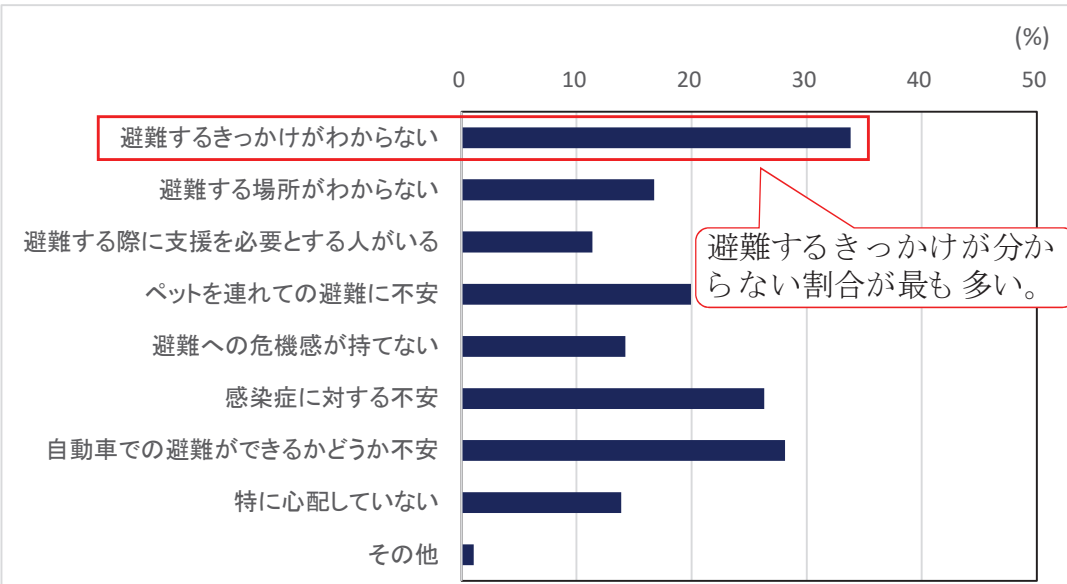


■ あなたが避難する場合に避難場所を決めていますか。



市の指定する避難場所の割合が最も多い。

■ 実際に避難することとなった際に、心配されることはありますか。

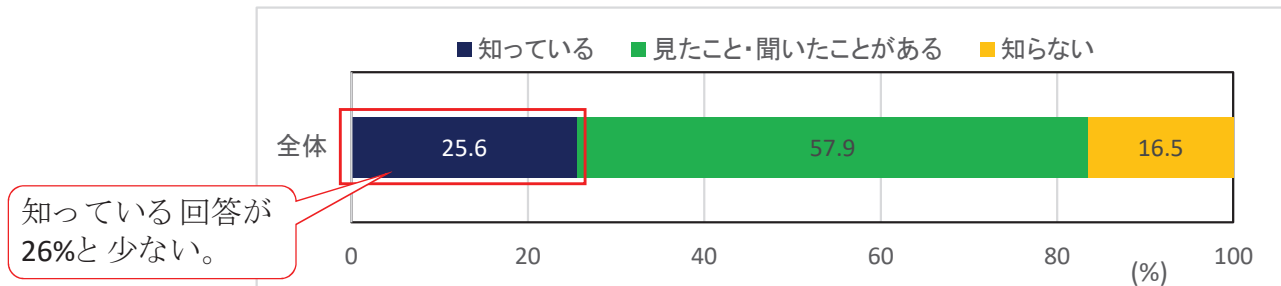


避難するきっかけが分からない割合が最も多い。

避難行動のきっかけ

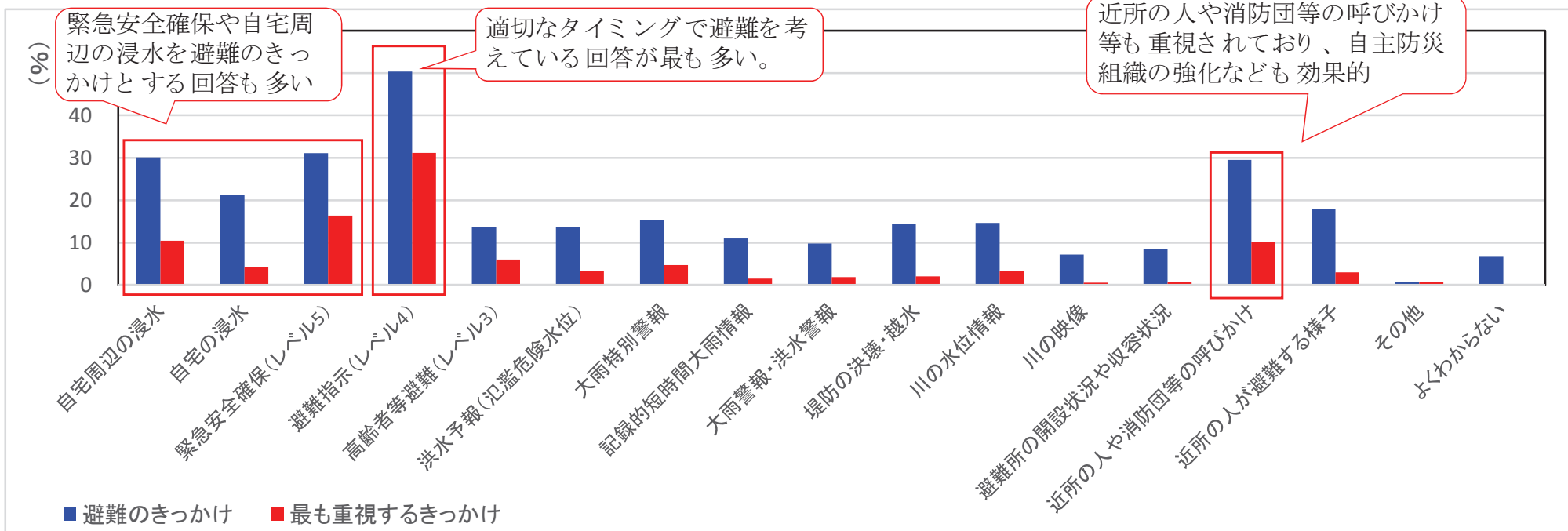
- 警戒レベルと住民の取るべき行動について内容を知っている回答が**26%**と少ない。
- 避難のきっかけとして、緊急安全確保や自宅周辺の浸水の回答も一定数存在しており、逃げ遅れの可能性がある。
 - ⇒ 様々な防災情報が整理されたハザードマップの周知(取組25)や出前講座(取組28)、各種の情報伝達(取組12~16)、広報誌などを通じて**防災情報の内容や重要性を伝えていく**必要がある。
 - ⇒ 防災教育(取組28、29)やマイタイムライン作成を進めることで**適切な避難行動が行えるようにしていく**必要がある。
- 近所の人や消防団などの呼びかけを重視する回答も約**10%**存在。
 - ⇒ 消防団や自主防災組織の強化(取組38,39)や避難誘導マニュアル(取組18)による**避難誘導體制の充実化も効果的**と考えられる。

■ “警戒レベルと住民がとるべき行動の関係”を知っていますか。



知っている回答が26%と少ない。

■ どのような情報やきっかけをもとに避難を開始しますか。(複数回答)とそのうち最も重視する情報。



緊急安全確保や自宅周辺の浸水を避難のきっかけとする回答も多い

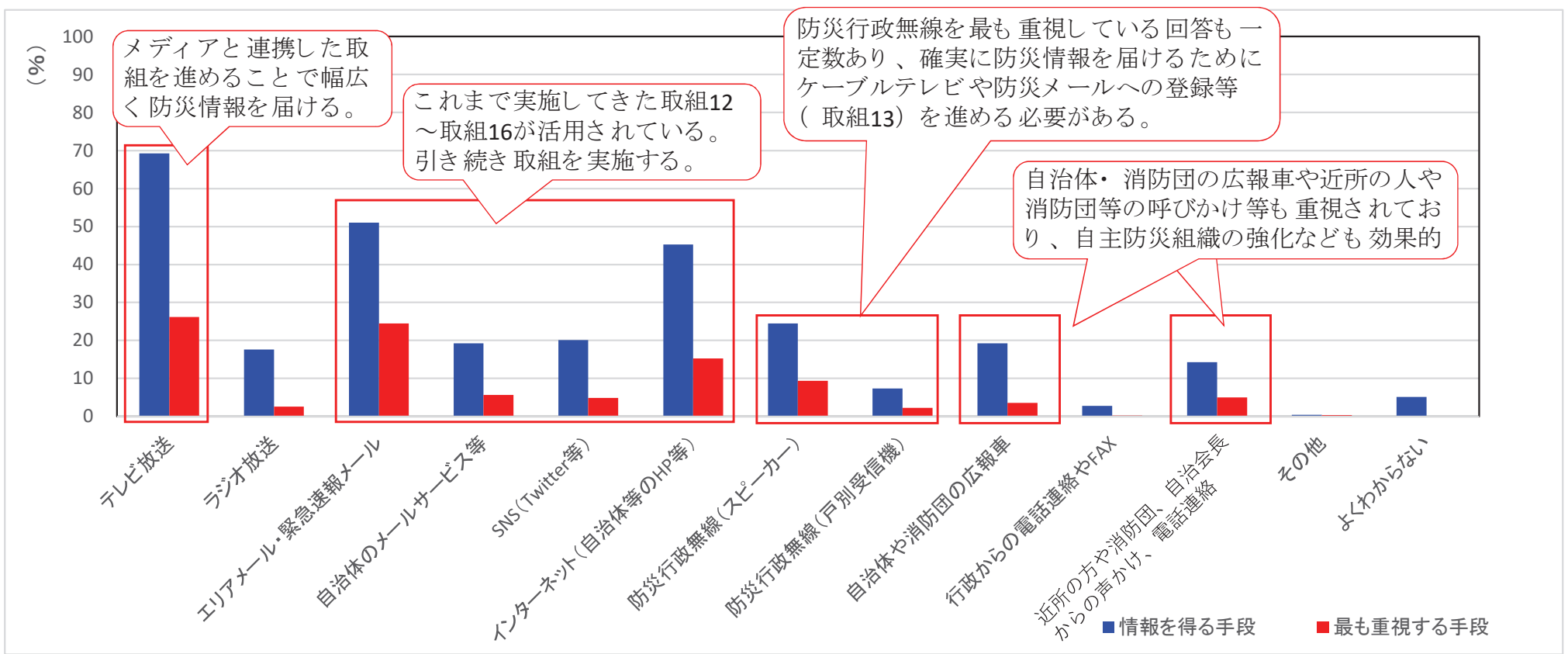
適切なタイミングで避難を考えている回答が最も多い。

近所の人や消防団等の呼びかけ等も重視されており、自主防災組織の強化なども効果的

防災情報の入手手段

- 防災情報の入手手段のうち、最も重視しているものとしてテレビ放送やエリアメール等の割合が高い。
 - ⇒ テレビを通じた防災情報の提供を メディアと連携して取り組むことで、防災情報が幅広く届く 可能性がある。
- 緊急速報メール、自治体のメールサービス、自治体HPや防災行政無線なども防災情報を入手する手段として活用されている。
 - ⇒ これまで実施した 取組12~16の効果が 得られた。引き続き実施し、活用されていくことを目指す。
- 自治体によっては防災行政無線を最も重視している回答も一定数存在する。
 - ⇒ 確実に防災情報を届けるために、ケーブルテレビや防災メールへの登録、配信サービスやSNSの活用(取組13)や音声放送端末機を設置(取組15)などを引き続き実施 する必要がある。
- 自治体や消防団の広報車や近所の人や消防団などの声かけを重視する回答も約9%存在。
 - ⇒ 消防団や自主防災組織の強化(取組38,39)によって 防災情報の提供体制の充実化を図ることも効果的 と考えられる。

■ 洪水や豪雨時に防災情報を得る手段(複数回答)とそのうち最も重視する情報。



平常時の防災情報

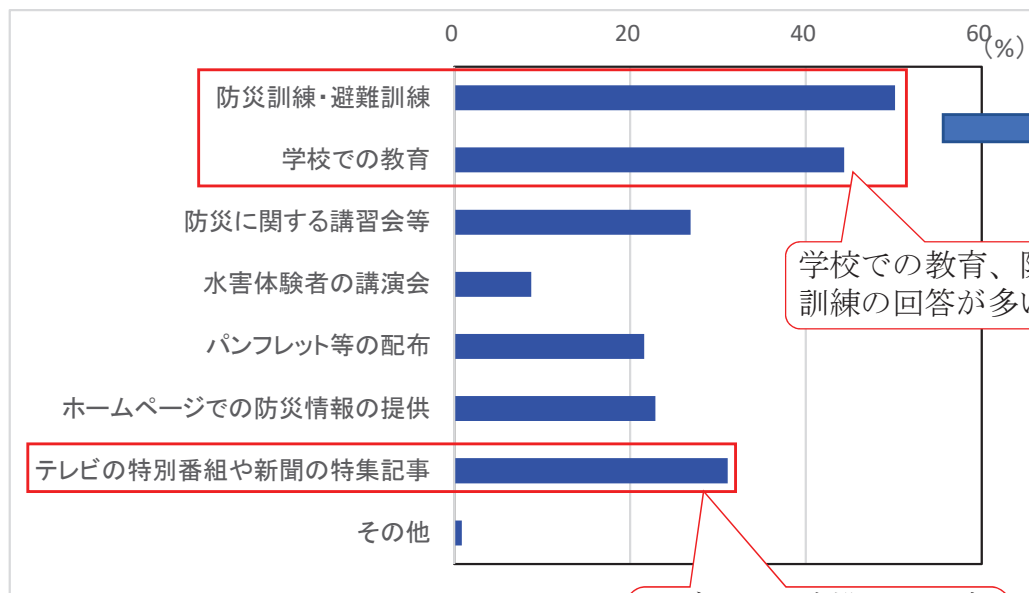
■平常時の防災情報の提供手段としては、学校での教育、防災訓練やテレビ・新聞等の特集の回答が多い。

⇒ 防災教育の充実(取組29)や出前講座(取組28)、防災訓練(取組40,41)の引き続きの実施や、メディアとの連携によってテレビや新聞を通じた防災特集等も効果的と考えられる。

■防災訓練や防災講座に参加したい割合は約59%と高いが、これまで参加したことがある割合は約44%に留まる。

⇒ 出前講座(取組28)、防災訓練や自主防災組織の強化(取組39~41)を推進し、ギャップの解消を図る必要がある。

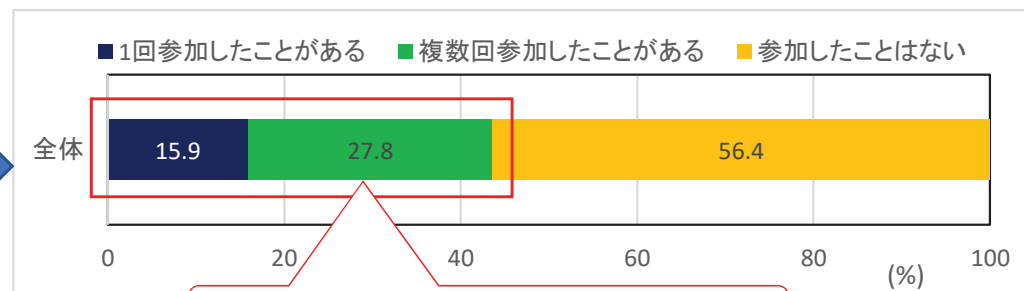
■水害に備えるための知識や情報が平時からどのように提供されたらよいと思いますか。



学校での教育、防災訓練の回答が多い

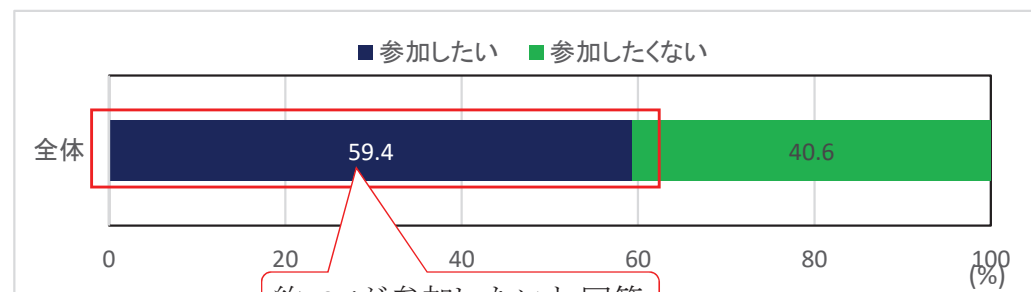
メディアと連携して平常時の情報提供を実施することも効果的となる。

■過去10年の間に防災訓練や防災講座等に参加したことはありますか。



参加したことがある回答は44%に留まる

■防災訓練や防災講座等に機会があれば参加したいですか。



約59%が参加したいと回答